

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東京都水道局

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京都水道局日野増圧ポンプ所							
事業所の所在地		東京都日野市日野550番地							
業種等	事業の業種	分類番号	F36	F_電気_ガス_熱供給_水道業	水道業				
		産業分類名	水道業						
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	4,502.61	m ²	基準年度	4,323.41	m ²
			事務所	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
物流	前年度末			m ²	基準年度		m ²		
駐車場	前年度末			m ²	基準年度		m ²		
	工場その他上記以外	前年度末	4,502.61	m ²	基準年度	4,323.41	m ²		
事業の概要		東村山浄水場から八坂給水所、東大和給水所を経由して送られてきた浄水を日野線、程久保線に送水している。							
敷地面積		3,136.03 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東京都水道局八王子給水事務所設備管理担当
	電 話 番 号 等	0 4 2 - 6 2 1 - 0 1 2 2
公表の 担当部署	名 称	東京都水道局総務部企画調整課環境・エネルギー施策担当
	電 話 番 号 等	0 3 - 5 3 2 0 - 6 3 3 3

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://www.waterworks.metro.tokyo.jp/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

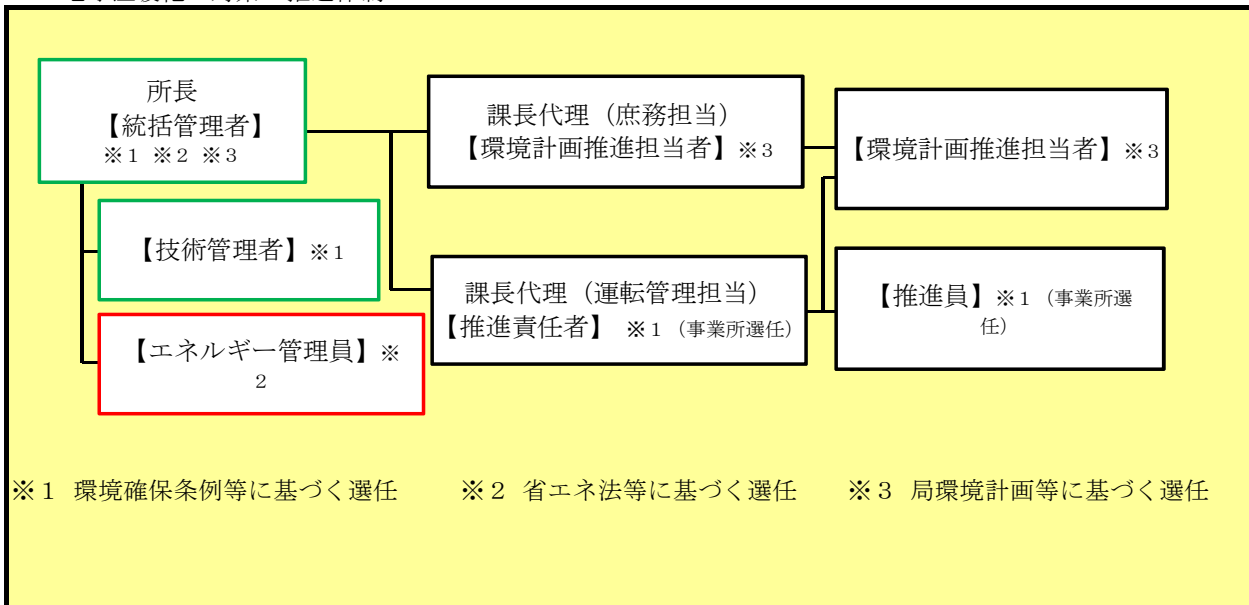
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1983 年 6 月 23 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」で定める、第二削減計画期間における総量削減義務履行の達成を目指し、実効性ある対策を着実に取り組んでいきます。
 具体的には、ポンプ設備や照明設備の効率化を東京水道エネルギー効率化10年プラン（平成27年2月策定）及び環境5か年計画（令和2年3月策定）に基づき、計画的に推進します。
 また、省エネの取組が進んでいる大規模事業所についてはトップレベル事業所認定の拡大を図るなど、制度を活用した取組も進めていきます。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
 再エネである太陽光発電設備や小水力発電の導入を「東京都水道局環境5か年計画（令和2年3月策定）」に基づき、計画的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	基準排出量に対して、令和2年度から令和6年度まで5年平均で15%削減する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	変圧器等電気機械器具の使用に伴う温室効果ガス排出抑制のため、機器の保有状態の把握を的確に行うとともに、使用機器の保守点検を適切に行う。		
削減義務の概要	基準排出量	7,059 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量（削減義務期間合計）	30,003 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	15%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	条例で定められる第4計画期間の削減義務率を達成する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	変圧器等電気機械器具の使用に伴う温室効果ガス排出抑制のため、機器の保有状態の把握を的確に行うとともに、使用機器の保守点検を適切に行う。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		4,672	4,932	4,773		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）	8	8	8		
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水						
合計		4,680	4,940	4,781		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	1,037.6	1,095.4	1,060.1		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度	<input type="radio"/>					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	7,059	7,059	7,059	7,059	7,059	35,295
	削減義務率(B)	12.50%	12.50%	12.50%	12.50%	25.00%	
	排出上限量(C = ΣA - D)						30,003
	削減義務量(D = Σ(A × B))						5,292
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	4,672	4,932	4,773			14,377
	排出削減量(F = A - E)	2,387	2,127	2,286			6,800

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	水需要の変化、水配系統の変更		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の定期的な保守および点検の実施	計画期間中	
2	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の稼働時間の見直し	計画期間中	
3	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の稼働時間の見直し	計画期間中	
4	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯の器具及び照度の見直し	計画期間中	
5	370700	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設備の効率化、速度制御装置のインバータ化（程久保線）	計画期間中	
6	370700	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設備の効率化、速度制御装置のインバータ化（日野線）	計画期間中	
7	370700	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率変圧器導入	実施済	
8	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新	計画期間中	
9	110200	11_主要設備等の保全管理	受変電設備の容量見直し及び更新	計画期間中	
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

東京都水道局環境計画等に基づき、主に以下の取組を実施してきました。

<主な取組>

(1) 省エネルギー対策

施設や設備の更新に合わせ、ポンプ設備の効率化や高効率照明の導入を進め、エネルギーの効率化を図ってきました。

(2) 再生可能エネルギーの活用

太陽光、小水力発電を導入し、その発電量は大規模事業所において自家消費するとともに、大規模事業所以外においては「再エネクレジット」として削減義務の履行に充ててきました。

(3) トップレベル事業所認定

平成22年度に稲城ポンプ所が、平成23年度は淀橋給水所、練馬給水所、和田堀給水所、羽村導水ポンプ所が認定されました。

<第一計画期間の実績>

第一計画期間は、6%の削減義務を達成するとともに、超過削減クレジットを確保しました。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

東京都水道局環境計画等に基づき、太陽光発電設備及び小水力発電設備を導入し、その発電量は大規模事業所において自家消費するとともに、大規模事業所以外においては「再エネクレジット」として削減義務の履行に充ててきました。